

新地方公会計制度 平成26年度財務書類4表を公表

平成28年2月16日発行
財政課
☎229-3124 ☎229-3388

新地方公会計制度に基づき、平成26年度の一般会計と全ての特別会計・公営企業会計を合算した、市全体の財政状況が分かる「財務書類4表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

減価償却により資産価値が約125億円減少

市は道路や下水道などのインフラ資産や、学校や庁舎などの事業用資産、現金等の金融資産など多くの資産を保有していますが、インフラ資産などの非金融資産の経年劣化による資産価値の低下(減価償却)で、総資産は前年比約125億円減少し、約8,454億円となっています。

平成27年3月31日現在

資産の部(これまで積み上げてきた資産)					負債の部(将来の世代が負担する金額)				
勘定科目	26年度	25年度	前年比		勘定科目	26年度	25年度	前年比	
金融資産	資金 現金、預金など	9,319	10,183	▲ 864	流動負債	公債(短期) 翌年度償還予定額	15,029	15,579	▲ 550
	債権 未収金、貸付金など	6,264	6,484	▲ 220		その他 未払金、賞与引当金	2,436	2,344	92
	投資など 出資金、基金など	31,863	32,255	▲ 392		合計	17,465	17,923	▲ 458
	合計	47,446	48,922	▲ 1,476	非流動負債	公債 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	176,437	176,049	388
非金融資産	事業用資産 庁舎、保育所、小・中学校、福祉施設など	180,634	178,488	2,146		退職給付引当金	25,967	26,849	▲ 882
	インフラ資産 道路、公園、下水道、水道など	617,339	630,475	▲ 13,136		その他	12,232	63	12,169
	その他資産	0	9	▲ 9		合計	214,636	202,961	11,675
	合計	797,973	808,972	▲ 10,999	負債の部合計		232,101	220,884	11,217
資産合計		845,419	857,894	▲ 12,475	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)				
					純資産	613,318	637,010	▲ 23,692	
					負債・純資産合計	845,419	857,894	▲ 12,475	

▲はマイナスを示します。

市民1人当たりの貸借対照表

市民1人当たりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を平成27年3月31日現在の本市の住民基本台帳人口28万2,821人で割ったものです。市民1人当たりの資産は約299万円、負債は約82万円、純資産は約217万円となっています。

資産 約299万円 うち事業用資産64万円、 インフラ資産218万円	負債 約82万円 うち借金(公債)残高68万円 純資産 約217万円
---	--

行政コスト計算書

純行政コストは前年比約47億円の増加

福祉や教育などの資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった総行政コストは、約1,865億円となり、前年比約4億円の増加(業務コストは主に競艇の払戻金の減少により、移転支出コストは社会保障関係経費の増加により)となりました。一方、行政サービス提供の対価である使用料、手数料などの収益は約454億円と前年比約43億円減少(主に競艇売上収益の減少により)し、純行政コストは、前年度から約47億円増の約1,411億円となりました。



資金収支計算書

基礎的財政収支は約22億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は前年比約10億円減少したものの約22億円の黒字を確保しました。

この基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債等の残高を減らすことはできないため、財政状況を見る上で重要な指標となります。

地方債・企業債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、一般会計で地方債残高が増加しているものの、公営企業会計で企業債等の返済を進めているため、約31億円のマイナスとなり、基礎的財政収支の黒字を差し引くことで、当期資金収支は約9億円の赤字となりました。



純資産変動計算書

資産価値の低下で純資産が約237億円目減り

事業用資産への投資が充実しているものの、これまでに整備してきた資産の減価償却や地方公営企業の会計制度変更により、最終的に純資産が約237億円減少しました。

地方公営企業の会計制度変更などによるその他純資産の減少約147億円を除いた津市の実質的な純資産の減少は約90億円であり、減少幅は対前年度比較で約9億円抑えられました。



平成26年4月1日～平成27年3月31日				単位:百万円
勘定科目	26年度	25年度	前年比	
人にかかるコスト 人件費、退職給付費用	24,541	23,617	924	
物にかかるコスト 維持補修費、減価償却費など	16,151	16,010	141	
業務にかかるコスト 委託料、公債費利子など	47,760	51,381	▲ 3,621	
移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	98,073	95,162	2,911	
経常費用(総行政コスト)	186,525	186,170	355	
使用料・手数料など	45,413	49,739	▲ 4,326	
経常収益	45,413	49,739	▲ 4,326	
純経常費用(純行政コスト)	141,112	136,431	4,681	

平成26年4月1日～平成27年3月31日				単位:百万円
勘定科目	26年度	25年度	前年比	
期首資金残高	10,183	10,053	130	
経常的収入 市税、国庫補助金など	196,629	196,713	▲ 84	
経常的支出 人件費、補助金など	178,015	177,682	333	
経常的収支	18,614	19,031	▲ 417	
資本的収入 金融資産償還収入など	2,135	1,579	556	
資本的支出 金融資産形成支出など	18,546	17,396	1,150	
資本的収支	▲ 16,411	▲ 15,817	▲ 594	
基礎的財政収支	2,203	3,214	▲ 1,011	
財務的収入 公債発行収入など	15,925	16,353	▲ 428	
財務的支出 公債元利償還支出など	18,993	19,437	▲ 444	
財務的収支	▲ 3,068	▲ 3,084	16	
当期資金収支	▲ 864	130	▲ 995	
期末資金残高	9,319	10,183	▲ 865	

平成26年4月1日～平成27年3月31日				単位:百万円
勘定科目	26年度	25年度	前年比	
財源の調達 市税、補助金など	180,859	175,681	5,178	
財源の使途(純経常費用、インフラ資産形成財源措置など)	180,217	174,588	5,629	
財源変動の部	642	1,093	▲ 451	
固定資産の減少	▲ 27,018	▲ 27,079	61	
固定資産の増加	17,835	15,001	2,834	
固定資産の変動(減価償却費など)	▲ 9,183	▲ 12,078	2,895	
長期金融資産の変動など	▲ 493	1,191	▲ 1,684	
資産形成充当財源変動の部	▲ 9,676	▲ 10,887	1,211	
その他の純資産変動の部	▲ 14,658	▲ 87	▲ 14,571	
当期変動額合計	▲ 23,692	▲ 9,881	▲ 13,811	
当期末残高	613,318	637,010	▲ 23,692	